

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年7月15日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 梶浦 政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 梶浦 政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日	自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日
売上高 (千円)	2,861,626	1,621,873	11,925,391
経常利益又は経常損失() (千円)	263,626	231,383	1,037,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失() (千円)	209,780	170,501	721,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,587	172,328	700,706
純資産額 (千円)	5,049,195	5,323,340	5,567,313
総資産額 (千円)	8,534,500	9,095,241	9,332,968
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失() (円)	14.64	11.90	50.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	58.5	59.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境となっており、景気動向と密接に連動し、その影響を早々に受けやすい業界環境でもあることから、影響が強く懸念される状況に変化はありません。

このような経済、市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、イベント・展示会・コンサート・舞台等の中止・延期が相次いだことにより、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、映像機器レンタル部門を中心に業績に大きな影響を受ける結果となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,621百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失259百万円（前年同期は営業利益262百万円）、経常損失231百万円（前年同期は経常利益263百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P・イベント部門は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、イベント・展示会等が中止・延期となったこと等により、業績は低迷いたしました。T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましても、T V C Mの撮影現場は3密となることから、緊急事態宣言後、撮影を延期する等の対応をしたことに伴い制作案件の納品に遅れが出る等の影響を受け、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は833百万円（前年同期比41.6%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益191百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、イベント・展示会・コンサート・舞台等の中止・延期が相次いだこと等により、業績は低迷いたしました。ポストプロダクション部門におきましても、主要事業であるT V C M編集事業において、緊急事態宣言後、T V C M制作会社各社が撮影を延期する等の対応を行った結果、撮影後の編集業務の需要が減少する等の影響を受けたことにより、業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は788百万円（前年同期比45.1%減）、営業損失は114百万円（前年同期は営業利益219百万円）となりました。

財政状態の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて501百万円減少し5,229百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加501百万円、電子記録債権の減少177百万円、売掛金の減少1,077百万円、たな卸資産の増加52百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて263百万円増加し3,865百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加223百万円、繰延税金資産の増加71百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて237百万円減少し9,095百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて201百万円減少し3,127百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少542百万円、短期借入金の増加550百万円、リース債務の増加73百万円、未払金の減少90百万円、未払消費税等の減少117百万円、未払法人税等の減少158百万円、預り金の増加131百万円、賞与引当金の減少159百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて207百万円増加し644百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加210百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6百万円増加し3,771百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて243百万円減少し5,323百万円となりました。主な要因は、配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円の計上により、利益剰余金が242百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年3月1日～ 令和2年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,900	143,259	
単元未満株式	普通株式 3,076		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		143,259	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21				
計					

(注) 当社所有の自己株式63株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	2,554,563
受取手形	1 120,994	1 105,641
電子記録債権	862,996	685,323
売掛金	2,145,624	1,067,983
たな卸資産	263,928	316,880
前払費用	91,988	71,300
その他	193,162	429,082
貸倒引当金	419	1,004
流動資産合計	5,731,205	5,229,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957,894	949,251
減価償却累計額	363,159	372,709
建物及び構築物(純額)	594,734	576,541
機械装置及び運搬具	1,580,436	1,616,694
減価償却累計額	876,783	925,760
機械装置及び運搬具(純額)	703,652	690,934
工具、器具及び備品	317,276	320,263
減価償却累計額	270,671	269,372
工具、器具及び備品(純額)	46,604	50,891
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,218,128	1,472,218
減価償却累計額	700,400	704,252
リース資産(純額)	517,727	767,966
有形固定資産合計	2,972,603	3,196,217
無形固定資産		
ソフトウェア	70,161	65,238
その他	9,593	7,791
無形固定資産合計	79,755	73,029
投資その他の資産		
投資有価証券	138,291	136,998
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	41,833	41,415
長期前払費用	36,086	4,916
敷金及び保証金	217,523	217,567
保険積立金	50,353	49,495
繰延税金資産	98,838	170,429
その他	8,310	16,817
貸倒引当金	46,852	46,433
投資その他の資産合計	549,403	596,224
固定資産合計	3,601,762	3,865,471
資産合計	9,332,968	9,095,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,110	680,146
短期借入金	920,000	1,470,000
リース債務	241,464	315,213
未払金	274,010	183,563
未払消費税等	128,352	10,512
未払費用	73,270	92,691
未払法人税等	164,115	5,282
預り金	9,060	140,908
賞与引当金	243,957	84,329
その他	50,764	144,451
流動負債合計	3,328,105	3,127,099
固定負債		
リース債務	317,556	528,073
資産除去債務	119,991	116,727
固定負債合計	437,548	644,800
負債合計	3,765,654	3,771,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,367,575	4,125,429
自己株式	11	11
株主資本合計	5,565,509	5,323,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	22
その他の包括利益累計額合計	1,804	22
純資産合計	5,567,313	5,323,340
負債純資産合計	9,332,968	9,095,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	2,861,626	1,621,873
売上原価	1,898,204	1,271,913
売上総利益	963,422	349,959
販売費及び一般管理費	700,842	609,741
営業利益又は営業損失()	262,579	259,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	135
保険解約返戻金	-	26,202
その他	5,829	7,344
営業外収益合計	5,952	33,682
営業外費用		
支払利息	478	772
出資金運用損	4,176	3,983
その他	249	528
営業外費用合計	4,905	5,284
経常利益又は経常損失()	263,626	231,383
特別利益		
固定資産売却益	356	-
投資有価証券売却益	46,199	-
特別利益合計	46,556	-
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	0	257
減損損失	-	8,643
特別損失合計	132	8,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310,050	240,284
法人税、住民税及び事業税	38,838	1,839
法人税等調整額	61,432	71,622
法人税等合計	100,270	69,782
四半期純利益又は四半期純損失()	209,780	170,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	209,780	170,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	209,780	170,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,192	1,826
その他の包括利益合計	27,192	1,826
四半期包括利益	182,587	172,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,587	172,328

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
受取手形	15,300千円	21,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
減価償却費	154,836千円	144,095千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月18日 取締役会	普通株式	114,631	8	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月16日 取締役会	普通株式	71,644	5	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,426,038	1,435,587	2,861,626		2,861,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,263	117,732	165,995	165,995	
計	1,474,301	1,553,320	3,027,622	165,995	2,861,626
セグメント利益	191,579	219,692	411,271	148,692	262,579

(注) 1 セグメント利益の調整額 148,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	833,095	788,778	1,621,873		1,621,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	24,214	24,768	24,768	
計	833,649	812,993	1,646,642	24,768	1,621,873
セグメント損失()	7,479	114,388	121,867	137,914	259,781

(注) 1 セグメント損失の調整額 137,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	14円64銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	209,780	170,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	209,780	170,501
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,328,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

令和2年4月16日開催の取締役会において、令和2年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,644千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年7月14日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	淳	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	健	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和2年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。